



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 安田倉庫株式会社
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 ゆかり
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,649	1.1	3,470	2.4	4,451	1.9	2,947	5.6
2019年3月期	46,155	7.4	3,557	55.0	4,369	48.1	2,791	44.0

(注) 包括利益 2020年3月期 2,743百万円 (231.7%) 2019年3月期 827百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	101.41		4.4	3.6	7.4
2019年3月期	95.20		4.2	3.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	128,471	68,477	53.1	2,355.07
2019年3月期	121,420	66,489	54.6	2,270.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 68,200百万円 2019年3月期 66,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,039	9,372	4,294	7,829
2019年3月期	6,390	3,406	90	7,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.00		12.00	19.00	555	20.0	0.8
2020年3月期		8.50		14.50	23.00	667	22.7	1.0
2021年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00			

(注) 普通配当10円50銭 創立100周年記念配当4円00銭
 本日公表いたしました「創立100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	3.5	1,000	45.7	1,450	35.9	990	35.4	34.19
通期	50,000	7.2	2,500	28.0	3,450	22.5	2,370	19.6	81.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	30,360,000 株	2019年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,401,186 株	2019年3月期	1,182,686 株
期中平均株式数	2020年3月期	29,068,064 株	2019年3月期	29,322,650 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,637	4.3	2,789	4.8	4,090	3.0	2,763	5.9
2019年3月期	36,186	8.4	2,929	49.3	3,972	40.2	2,608	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	95.06	
2019年3月期	88.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	121,587	66,774	54.9	2,305.83
2019年3月期	117,173	64,866	55.4	2,223.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,774百万円 2019年3月期 64,866百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況b. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復の継続が期待されておりましたが、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念等に加え、2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染症が全世界で急速に拡大し、厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物の荷動きは底堅く推移したものの、輸出入貨物の荷動きは鈍さを増し、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低い水準で継続しつつも賃料水準は小幅な上昇に留まるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、昨年12月に創立100周年の節目を迎えた当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「YASDA Next 100」を策定し、次の100年の成長に向けた事業体制の構築と更なる成長を目指しております。その一環として、物流事業においては、付加価値の高いロジスティクス・サービスの提供による取引の拡大や物流施設の拡充など事業基盤の強化を図り、不動産事業においては、既存施設の適切なメンテナンスと機能向上の推進による稼働率の維持・向上に努め、事業拡大を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、物流事業・不動産事業とも増収となり、営業収益は、前年同期比494百万円増（1.1%増）の46,649百万円となりました。一方で、事業拡大に伴う関連施設・設備における減価償却費や物流施設取得に伴う租税公課などの営業費用が増加したことにより、営業利益は、前年同期比86百万円減（2.4%減）の3,470百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加などがあり、前年同期比82百万円増（1.9%増）の4,451百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比156百万円増（5.6%増）の2,947百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、海上及び航空輸送における大型案件の減少などにより国際貨物取扱料が減少したものの、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大などによる保有施設の稼働率向上及び倉庫・輸配送ネットワークの拡充により、保管料・陸運料などで増収となり、営業収益は前年同期比53百万円増（0.1%増）の39,686百万円、セグメント利益は前年同期比46百万円増（1.5%増）の3,206百万円となりました。

不動産事業では、既存施設にて高い稼働率を維持したことに加え、大規模な施工工事等の受託もあり、営業収益は前年同期比340百万円増（4.7%増）の7,560百万円、セグメント利益は前年同期比149百万円増（7.0%増）の2,274百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により景気を更に下振れさせるリスクが懸念され、また、わが国経済においても、総じて予断を許さない厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物で荷動きの更なる鈍化が懸念され、また、不動産業界では賃料水準の下落傾向も予想され、より一層厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための中期経営計画「YASDA Next 100」を掲げ、次の100年の成長に向けた事業体制の構築と更なる成長を引き続き目指しております。物流事業においては、付加価値の高いロジスティクス・サービスの提供による取引の拡大や物流施設の新設など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、既存施設の適切なメンテナンスと機能向上の推進による稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に引き続き努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、新規施設の稼働や倉庫・輸配送ネットワークの拡充など事業基盤の強化により、営業収益は50,000百万円（前期比7.2%増）を見込む一方、物流施設の拡充に伴う営業費用の増加などにより、営業利益は2,500百万円（前期比28.0%減）、経常利益は3,450百万円（前期比22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,370百万円（前期比19.6%減）を見込んでおります。

なお、連結業績見通しは、現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、今後様々な要因によって当予想は大きく変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に物流施設（東京都江東区）の取得や新規連結に伴う固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ7,050百万円増の128,471百万円となりました。

負債については、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,062百万円増の59,993百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にて利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,988百万円増の68,477百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減の53.1%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増の7,829百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により5,039百万円増（前年同期は6,390百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産や子会社株式の取得による支出により9,372百万円減（前年同期は3,406百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により4,294百万円増（前年同期は90百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	55.0	54.6	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	24.9	22.1	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	6.3	4.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	20.2	26.9	18.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、1株当たり期末配当金については、普通配当10円50銭と創立100周年記念配当4円の14円50銭とさせていただき予定です。当連結会計年度の1株当たり年間配当金については、中間配当金8円50銭と合わせて23円を予定しております。

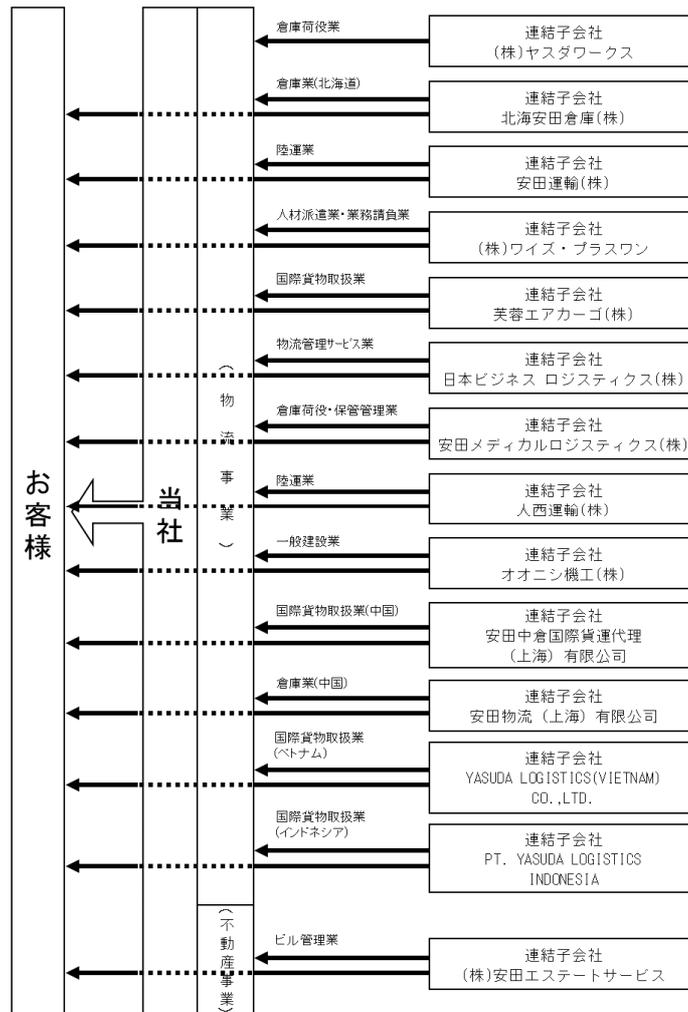
次連結会計年度の1株当たり年間配当金については、中間配当金9円50銭及び期末配当金9円50銭を合わせて19円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社14社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。連結子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

<p>< 物流事業 ></p> <p>株式会社ヤスダワークス 北海安田倉庫株式会社 安田運輸株式会社 芙蓉エアカーゴ株式会社 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 安田メディカルロジスティクス株式会社 株式会社ワイズ・プラスワン 大西運輸株式会社 オオニシ機工株式会社 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司 安田物流（上海）有限公司 YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA</p> <p>< 不動産事業 ></p> <p>株式会社安田エステートサービス</p>	<p>倉庫荷役業 北海道における倉庫業 陸運業 国際貨物取扱業 物流管理サービス業 倉庫荷役・保管管理業 人材派遣業・業務請負業 陸運業 一般建設業 中国における国際貨物取扱業 中国における倉庫業 ベトナムにおける国際貨物取扱業 インドネシアにおける国際貨物取扱業 倉庫施設及び賃貸ビルの管理業</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

上記< 物流事業 >、< 不動産事業 >は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。
 2. 2019年11月に、当社は、大西運輸株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。
 3. 2020年1月に、当社は、オオニシ機工株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。
 4. 当連結会計年度より、当社は、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIAを連結子会社化いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800	7,847
受取手形及び営業未収金	7,549	6,186
その他	700	615
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,046	14,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,055	89,056
減価償却累計額	△53,310	△55,025
建物及び構築物 (純額)	33,744	34,030
機械装置及び運搬具	7,051	9,723
減価償却累計額	△5,927	△7,660
機械装置及び運搬具 (純額)	1,123	2,063
工具、器具及び備品	3,806	3,998
減価償却累計額	△3,160	△3,350
工具、器具及び備品 (純額)	646	647
土地	22,692	27,946
建設仮勘定	124	850
有形固定資産合計	58,332	65,539
無形固定資産		
のれん	143	967
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	410	594
ソフトウェア仮勘定	154	6
その他	988	994
無形固定資産合計	2,712	3,579
投資その他の資産		
投資有価証券	42,742	42,538
繰延税金資産	330	422
その他	1,279	1,768
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	44,329	44,706
固定資産合計	105,374	113,824
資産合計	121,420	128,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,574	2,731
短期借入金	3,900	4,250
1年内返済予定の長期借入金	3,862	3,998
1年内償還予定の社債	-	62
未払法人税等	723	707
未払費用	1,122	1,272
その他	1,940	1,321
流動負債合計	16,124	14,345
固定負債		
社債	-	487
長期借入金	20,839	27,107
繰延税金負債	11,563	11,535
退職給付に係る負債	2,123	2,269
長期預り敷金保証金	3,967	3,922
その他	312	325
固定負債合計	38,807	45,648
負債合計	54,931	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	33,528	35,893
自己株式	△963	△1,170
株主資本合計	38,970	41,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,390	27,338
為替換算調整勘定	△310	△375
退職給付に係る調整累計額	195	107
その他の包括利益累計額合計	27,275	27,070
非支配株主持分	243	277
純資産合計	66,489	68,477
負債純資産合計	121,420	128,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
保管料	6,779	7,222
倉庫作業料	8,750	8,181
陸運料	12,374	13,504
国際貨物取扱料	7,487	6,553
物流賃貸料	1,654	1,636
不動産賃貸料	4,541	4,530
その他	4,567	5,020
営業収益合計	46,155	46,649
営業原価		
作業費	20,621	19,486
人件費	7,249	7,905
賃借料	2,276	2,448
租税公課	902	974
減価償却費	2,470	2,620
その他	6,651	6,785
営業原価合計	40,172	40,220
営業総利益	5,983	6,429
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,181	1,266
福利厚生費	210	228
退職給付費用	34	38
減価償却費	91	124
支払手数料	362	384
租税公課	96	232
その他	448	683
販売費及び一般管理費合計	2,426	2,958
営業利益	3,557	3,470
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	1,006	1,200
雑収入	62	88
営業外収益合計	1,075	1,302
営業外費用		
支払利息	252	277
雑支出	10	43
営業外費用合計	263	321
経常利益	4,369	4,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	6	18
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	165	132
投資有価証券評価損	18	114
企業年金基金脱退損失	20	-
退職給付制度移行損失	133	-
特別損失合計	338	246
税金等調整前当期純利益	4,037	4,222
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,410
法人税等調整額	△29	△130
法人税等合計	1,239	1,279
当期純利益	2,798	2,943
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	6	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,791	2,947

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,798	2,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,805	△51
為替換算調整勘定	△171	△59
退職給付に係る調整額	5	△88
その他の包括利益合計	△1,970	△199
包括利益	827	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825	2,748
非支配株主に係る包括利益	1	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,803	31,148	△773	36,781
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			2,791		2,791
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,380	△190	2,189
当期末残高	3,602	2,803	33,528	△963	38,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,195	△143	189	29,241	242	66,265
当期変動額						
剰余金の配当						△411
親会社株主に帰属する当期純利益						2,791
自己株式の取得						△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	△166	5	△1,965	0	△1,965
当期変動額合計	△1,805	△166	5	△1,965	0	224
当期末残高	27,390	△310	195	27,275	243	66,489

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,803	33,528	△963	38,970
当期変動額					
剰余金の配当			△598		△598
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947		2,947
自己株式の取得				△206	△206
連結範囲の変動			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,364	△206	2,158
当期末残高	3,602	2,803	35,893	△1,170	41,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,390	△310	195	27,275	243	66,489
当期変動額						
剰余金の配当						△598
親会社株主に帰属する当期純利益						2,947
自己株式の取得						△206
連結範囲の変動		△5		△5		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	△59	△88	△198	34	△164
当期変動額合計	△51	△64	△88	△204	34	1,988
当期末残高	27,338	△375	107	27,070	277	68,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,037	4,222
減価償却費	2,561	2,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	△22
受取利息及び受取配当金	△1,012	△1,213
支払利息	252	277
固定資産廃棄損	165	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	114
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
企業年金基金脱退損失	20	-
長期前払費用償却額	8	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	2,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	558	△2,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	566	△441
未払費用の増減額 (△は減少)	22	45
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△20	△45
その他	381	△403
小計	6,722	5,542
利息及び配当金の受取額	1,015	1,209
利息の支払額	△237	△272
法人税等の支払額	△1,089	△1,439
企業年金基金脱退による支払額	△20	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,390	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△16
定期預金の払戻による収入	16	13
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△8,101
有形固定資産の売却による収入	8	18
無形固定資産の取得による支出	△239	△204
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△952
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	△20
長期前払費用の取得による支出	△33	△30
その他	△127	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,406	△9,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	300
短期借入金の返済による支出	△300	-
長期借入れによる収入	5,286	8,800
長期借入金の返済による支出	△4,521	△3,989
社債の償還による支出	-	△7
自己株式の取得による支出	△190	△206
配当金の支払額	△411	△597
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	4,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,909	△64
現金及び現金同等物の期首残高	4,876	7,786
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	107
現金及び現金同等物の期末残高	7,786	7,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

主要な連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、(株)安田エステートサービス

上記のうち、大西運輸(株)及びオオニシ機工(株)については、全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、従来、非連結子会社であったPT. YASUDA LOGISTICS INDONESIAは、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. 及びPT. YASUDA LOGISTICS INDONESIAの事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(10年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	73百万円	41百万円
2. 偶発債務		
当社の従業員の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		
保証債務	3百万円	1百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	181百万円	488百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	33百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,611百万円	△166百万円
組替調整額	18百万円	97百万円
税効果調整前	△2,592百万円	△68百万円
税効果額	787百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	△1,805百万円	△51百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△171百万円	△59百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25百万円	△127百万円
組替調整額	△17百万円	0百万円
税効果調整前	8百万円	△127百万円
税効果額	△2百万円	38百万円
退職給付に係る調整額	5百万円	△88百万円
その他の包括利益合計	△1,970百万円	△199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	964,676	218,010	—	1,182,686

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加218,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加218,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	7	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	205	7	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350	12	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,182,686	218,500	—	1,401,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加218,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	350	12	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	248	8.5	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	419	14.5	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金期末残高	7,800百万円	7,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14百万円	△18百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,786百万円	7,829百万円

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大西運輸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大西運輸株式会社株式の取得価額と大西運輸株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,546百万円
固定資産	1,657百万円
のれん	872百万円
流動負債	△910百万円
固定負債	△1,444百万円
非支配株主持分	-百万円
大西運輸株式会社株式の取得価額	1,720百万円
大西運輸株式会社現金及び現金同等物	△833百万円
差引：大西運輸株式会社取得のための支出	△886百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	41,678	2,160	39,518
債券	-	-	-
小計	41,678	2,160	39,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	695	762	△67
債券	-	-	-
小計	695	762	△67
合計	42,374	2,923	39,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 367百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	41,586	2,109	39,477
債券	-	-	-
小計	41,586	2,109	39,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	594	689	△95
債券	21	21	△0
小計	616	711	△95
合計	42,202	2,820	39,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 336百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	29	16

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について18百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について114百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。2020年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は2,041百万円(営業利益に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,089	27,701
期中増減額	△388	△255
期末残高	27,701	27,445
期末時価	47,944	50,999

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持更新に係るものであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正したものを含む)に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	39,614	6,540	46,155	—	46,155
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18	678	696	(696)	—
計	39,632	7,219	46,852	(696)	46,155
セグメント利益	3,159	2,125	5,285	(1,728)	3,557
セグメント資産	48,252	29,788	78,041	43,379	121,420
その他の項目					
減価償却費	1,579	908	2,487	74	2,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,509	617	3,126	83	3,210

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,728百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,709百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額43,379百万円は、セグメント間取引消去△459百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,839百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	39,666	6,982	46,649	—	46,649
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	19	577	596	(596)	—
計	39,686	7,560	47,246	(596)	46,649
セグメント利益	3,206	2,274	5,480	(2,010)	3,470
セグメント資産	56,696	29,373	86,070	42,401	128,471
その他の項目					
減価償却費	1,746	894	2,641	103	2,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,539	635	8,175	56	8,232

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,010百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額42,401百万円は、セグメント間取引消去△510百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,912百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	143	—	—	143

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	54	—	—	54
当期末残高	967	—	—	967

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,270.47円	2,355.07円
1株当たり当期純利益金額	95.20円	101.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,791	2,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,791	2,947
期中平均株式数(株)	29,322,650	29,068,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。